

『教育と平等 ―大衆教育社会はいかに生成したか―』 Education and Equality -How mass education society generated-

荻谷剛彦（著）／2009 中央公論新社

新井 元 ARAI, Hajime

●放送大学

The University of the Air

日本がいかに徹底的に近代化を成し遂げて来たか。義務教育の場面を例にとつてここでちょっと証明したい。本稿を読まれている読者の体験でいいのだが、小学生、中学生の時を思い出してもらいたい。掃除中に教室のガラスを割ったとか、初恋とか、別に記憶に残る華々しい事件ではなく、極々普通の日々を思い描いて欲しいのだが、教室の自分の机に着いていたとき、目の前にはどのような風景が広がっていただろうか？黒板があって、教員がいて、というのは勿論だが、その教室の窓と扉を隔てた廊下は何処にあっただろうか？恐らく、窓は児童・生徒から見て左側、廊下は右側だったはずである。これは、全ての公立学校、そして私立学校の大部分でも日本全国津々浦々、北は北海道から南は沖縄までそうなっている。なぜなら、学校建築基準法でそう決まっているからなのだが（窓が左側にあるのは、日本人は右利きが多いのでノートをとるときに手暗がりにならないようにするためらしい）、これだけ均一化された教室の空間を持っている国は、国際的にも珍しい。地域間の差異を超えて「近代社会に特有の一元的空間（そして時間）」を作り上げることは、国家が近代化する際には常に大きな課題であったし、それを実現出来ないままの国も多い。しかし、日本はその義務教育段階における普遍化をかなりのレベルで成し遂げてしまった国なのである。

言うまでもなく、こうした状態は一朝一夕で現れた訳ではなく、全ての国民に等しく義務教育を受けさせるには先人達の大きな努力があった。特に、戦後は憲法26条で「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育はこれを無償とする」と謳われ、国家や自治体は戦後の焼け野原に学校を建て、国民は子どもを学校に通わせた。さしあたり、戦後60数年を経た現在の一般的な感覚では、出身地がその人物の教育格差と直接に結び付けられる程には地域間の差はないとされていると言っていだろう。

それでは、そのような半ば当然と受け入れられる教育環境を実現させるにあたって、戦後日本はどのように義務教育を立ち上げて来たのだろうか。その疑問を解くべく、本書と同じ中公新書で『大衆教育社会のゆくえ』（1995）を書いた教育社会学者の荻谷剛彦が「教育資源の配分の構造とそれを作動させているルールに着目し、それらを地層から掘り起こし、時間軸にそつて、その生成と変化を再構成してみよう」（pp.10）としたものである。本書の帯にはこうある「戦後日本にとって格差をなくすとはこういうことだったー」。

本書の構成は以下の通り
プロローグ 平等神話の解説
第一章 対立の構図と問題の底流
第二章 戦前のトラウマと源流としてのアメリカ
第三章 設計図はいかに描かれたか
第四章 「面の平等」と知られざる革命
第五章 標準化のアンビバレンス
エピローグ

基本的に本書の流れは、第一章の問題提起から歴史的な流れにそって進められており、読んでいても読者が迷子になるような事はない。全体の流れを時系列的に追えば、大体次のようになる。

戦前の日本では、地方の財政力の弱さはそのまま教育財政の弱さに直結していたが、1918年に市町村義務教育費が出来、国が義務教育費のうちの教員の給与を一部補助することで、地方の負担を軽減することになった。やがて、世界恐慌や軍事費の急増などの影響で、地方財政が危機に陥ると、1940年には「義務教育費国庫負担法」が制定され、義務教育の教員給与の分担は、市町村を主としつつ国が一部を支払う形から、道府県と国が半分かち合う形になる（ただし、この法律は戦時下の財政状況で上手く機能しなかった）。戦後の1952年に「義務教育費国庫負担法」が、1954年には「へき地教育振興法」が制定される。1956年には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（いわゆる「地教行法」）が制定され、これを契機に、次第に都道府県の教育委員会による教員人事への発言権が強まっていく。この法律で、今までは市町村の職員だった義務教育の教員が「県費負担教職員」となったので、任命権も県に移り、広域人事が実現するようになった。へき地に行きながら教員をこうした仕組みのもとで派遣するもので「地方分権を犠牲にすることで、教育機会の均等の実現を求める、そういうアンビバレンスを抱えるものとして広域人事が進んでいったのである」（pp.199）。このように進められていった義務教育の標準化はどのような結果を及ぼしたか。荻谷は、偶然1962年に実施された全国学力調査の都道府県別のデータを発見し、2007年に実施された「全国学力・学習状況調査」との比較を行なう

（pp.228-）。その結果、明らかになったことは「県全体の豊かさと学力の関係はほとんどなくなったのだが、貧しい世帯比率の高い県ほどテストの得点が低くなるという傾向は四十数年を隔てて残っているのである」（pp.235）。つまり、いまやどの県で義務教育を受けようが成績は変わらず、むしろ、各家庭の収入のほうが生徒・児童の成績に影響を及ぼす程には、日本の教育は標準化が進んだということである。勿論、荻谷はこうした学力の都鄙格差の解消の原因を義務教育の拡充のみに還元しているわけではないが「五〇年代に教育の標準化を進めようとした人々の悲願は、その因果関係の確定はともあれ、見事に達成されたのである」（pp.240）としている。この辺の議論は、耳塚他編『学力とランジションの危機』（金子書房）での知見とも一致するし、例の1962年の全国学力テストを「教育の標準化がやっと制度化された時点での成果をとらえたスナップショット」（pp.239）と捉え、歴史的な文脈に置いたのは大変興味深い。そう言えば、児童・生徒の学力は日教組と関連があると述べていた大臣がいて、少しだけ論争めいた議論があった（朝日新聞2008年9月27日付／産経新聞2008年10月8日付参照）。比べるのも申し訳ないが、荻谷の考察のほうがよっぽど有意義である。

さて、こうした義務教育を実現させるためには当然、教育財源の配分が必要になるのだが、上記の歴史的な記述とは別に、それはどこの国も同じと言う訳ではないという問題が底流にあるのが本書の特徴である。荻谷によれば、日本以外の先進国では、過去から現在まで、生徒時間のようなユニットコストをもとに算出された生徒一人あたりの費用を計算し、生徒数に応じて教育費を配分する仕組みが取られており、学級定員の上限を決め、そこからコストを計算する日本式のやり方は例外的らしい。ここでは同じ「教育の平等」が意味するものが違うのであり、アメリカで発展した教育資源配分の方法には、日本的な方法が暗黙のうちに含んでいるものとは違う、別の教授学習のロジックとの結びつきが想定されていて（「進歩主義的教育」の影響が考えられている）、多様で個

別的な学習を通じての教育機会の平等と考え方に親和性を持つ。たしかに、日本の教育改革案でよくあげられる一クラスあたりのサイズを縮小する少人数制は、そうした日本のロジックに基づくものといえるだろう。「教育機会の均等」にしても、日本の場合は「等量、等質の教育の提供」が実現すべき目標とされるが、アメリカの場合は個々の生徒のニーズに応じて（極端な場合）「非等量、非等質の教育の提供」がその目標となる。荻谷が明らかにしたいと考えているのは、当たり前と思いついて我々が顧みる事さえしない、こうした所与の日本的「教育の平等」の神話の構造なのである。

荻谷本人も言っているように、著者はアメリカ教育史や教育財政学の専門家ではないが、ここで行なわれている議論は概ね説得力をもっていると思う。細かい事を言えば、アメリカの公教育支出の例がニューヨーク州だけなので教育財政の配分における「アメリカ的」ロジックが本当にアメリカ全土を覆っているのかなとも思う。例えば、テネシー州の公教育改革実践である「スター・プロジェクト」は、仄聞する限りでは荻谷の言う「日本的」な少人数クラスを導入することがその成功をもたらしたように紹介されている。これも、その教育改革予算の支出への経緯と思想的基盤を調べると面白いかも知れない。また、アメリカの教育行政の基本については、合州国憲法修正第十条によって州が管轄する事項とされているので、アメリカの州を日本の県と対比させている人にとっては、第二章の議論の意味がよく分からない恐れがある。これは連邦政府が各州の公教育への財政的援助に消極的な理由でもあるから、その辺を説明しておいてもらうともっと分かりやすくなったと思う。

また、第五章で『〈学級〉の歴史学』柳治男（講談社選書メチエ）を挙げた所では、学級と村落共同体のアナロジーについて取り上げつつも、「学級」を基盤とした教育テクノロジーを、日本文化に根ざしたものというより、貧弱なインフラのもと、遅れてはじまった「近代」に根ざした教育の

伝統だったと見たほうがよい、と言っているのだが、唐突な感じで上手く説明しきれていないような気がする（pp.257）。それなら、インフラが整った現在、学級の日本の特徴は消えていてもいいのではないだろうか。教育「社会」学者の荻谷は、エピローグで述べているように「日本社会論や日本人論でお定まりの批判的言説」（pp.279）を持ち出すが嫌いなようなので避けたのだろうが、評者は、先の教育財政配分の「日本的ロジック」も「日本的学級」の特徴も「世間論」（『教育研究 51』/ pp.167-参照）で説明できると考えているが、本論とは関係ないのでここでは触れない。

2009年秋、民主党が政権を取った。小泉政権下で二分の一から三分の一に削減された上記の義務教育国庫負担金は、100%国庫負担へと声もあるらしい（朝日新聞2009年12月27日付）。荻谷もこの本を出した数ヶ月後にまさかこのような事態になるとは想像もつかなかったろう。本書は「大衆教育社会論」の三部作の2冊目とのことなので、オックスフォード大学に移った荻谷が、日本の外からの知見も得た上で、どのような三冊目を出してくれるのだろうか、その期待を高める良書であった。

（文中敬称略）